

0818C-P203 「共同研究の推移から見る産学連携の実状と課題」

○北村 寿宏 (島根大学産学連携センター 連絡先: crcenter**ipc.shimane-u.ac.jp tel: 0852-60-2290)

↑送信時には**を@に変更下さい

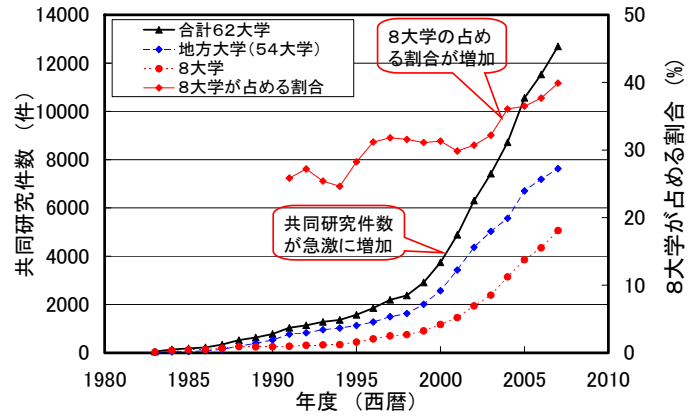
共同研究の推移から見る 産学連携の実状と課題

島根大学 産学連携センター
北村 寿宏

1. 目的

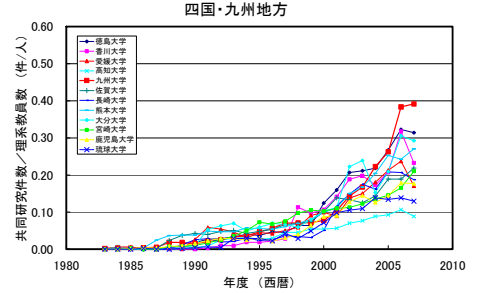
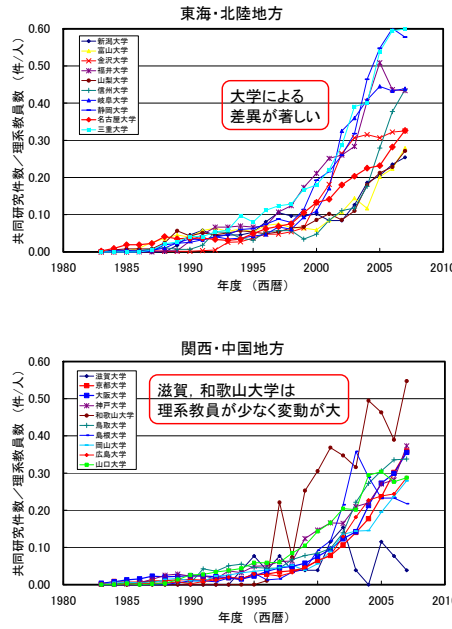
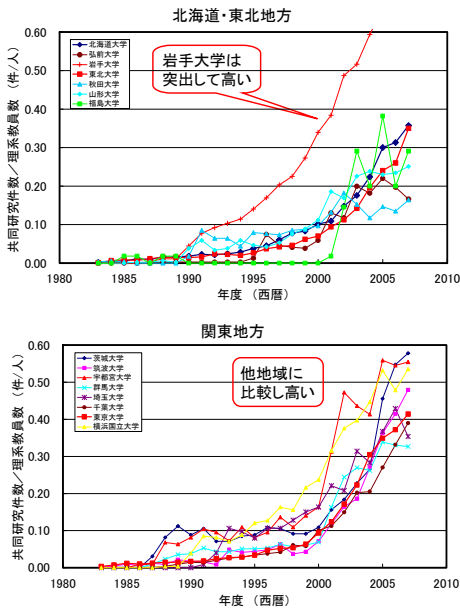
国立大学における共同研究の実施の動向の地域性に着目し、大学や地域による共同研究の件数についてどのような差異があるのかを調査し、産学連携の状況や課題について検討した。

2. 国立大学の共同研究件数の推移

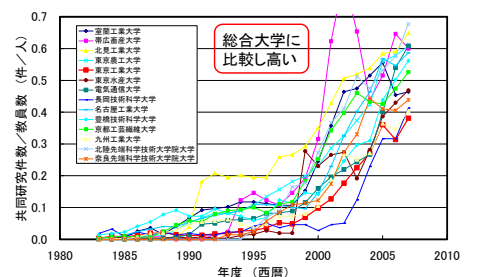


(8大学:北海道,東北,東京,名古屋,京都,大阪,九州,東京工業)

3. 地方各大学における理系教員一人当たりの共同研究件数の比較



4. 理系単科大学における教員一人当たりの共同研究件数の比較



5. 共同研究の推移の概要

- 1) 大規模8大学の共同研究件数は多いが、理系教員一人当たりの共同研究件数は、地方総合大学と同程度である。
- 2) 地方に位置する中規模総合大学では、理系教員一人当たりの共同研究件数について、大都市圏や工業地帯近郊の大学では高く、それ以外の地域の大学では低い傾向が見られた。
⇒理系教員一人当たりの共同研究件数は、地元の産業の分野やその規模に大きく影響されると考えられ、地域により差異が生じたと一因と考えられる。
- 3) 工学系単科大学で教員一人当たりの共同研究件数が高い。
⇒共同研究の多くが工学系分野であることが影響していると考えられる。

6. まとめ

大規模総合大学(北海道,東北,東京,名古屋,京都,大阪,九州の各大学)と東京工業大学の共同研究件数は、2002年以降、急激に伸び、全体の40%近くを占めるに至り、大規模大学に集中する傾向が見られる。

地方に位置する中規模大学では、共同研究の件数は、位置する地域の産業の構造や規模に影響を受けていると考えられる。

地方大学における共同研究の活発化、ひいては、産学連携をさらに進めるためには、地元企業と大学との連携に力点を置いた活動を進めていく必要があると考えられる。